

会見内容

午前11時00分 開始

【広報広聴課長】 定刻になりましたので、7月の市長定例記者会見を行いたいと思いません。

では、市長からごあいさつを申し上げます。

【市長】 おはようございます。定例の7月の会見ということでございまして、皆さん方にはお忙しいところお集まりいただきまして、ありがとうございます。

また、私どもも6月議会を終わりました、6月議会ですべての議員の皆さん方からご提案いただいたこと等について予算も執行できる状況になりましたので、これは肉付けでありますけれども、そういうものを執行しながら敦賀の発展のために頑張りたい、このように思っているところでございます。

それでは、このまま引き続きまして事業の発表のほうに移らせていただきますので、よろしくお願ひします。

まず、北陸新幹線の建設促進敦賀大会ということで発表させていただきたいなというふうに存じます。これも議会のほうでもお話を出したところでございますけれども、北陸新幹線の建設というものも非常に最近、急転というまでは参りませんが、かなり前進をしてきたという思いもございまして、知事のほうも敦賀までの認可をぜひということで大変頑張っていると思います。私どもも地元敦賀といたしましても、ぜひこういう大会を契機に、やはり市民の皆さん方に新幹線の意義、また早期建設によるいろんなメリット等もあるところでございまして、そういうことを説明しながらぜひ盛り上げてまいりたい、このように思ひまして計画をいたしたところでございます。

主催といたしましては、私ども敦賀市と商工会議所、またそれと北陸新幹線敦賀駅停車実現等期成同盟会というのがございまして、共催という形で開催をしたいというふうに思ひます。

日時は8月11日土曜日1時半からプラザ萬象の大ホールで、約800名ぐらいの人員で大会を開きたい、このように思っているところであります。

先ほども言いましたけれども、この大会を通じて市民の皆さん方もなかなか新幹線という、まだ大分先の話という思いが敦賀のほうではあったものですから、いや、もうそう遠い未来ではないと。かなり現実的に早くなってきたということの認識も持っていただきたいということで開催をいたすところでございまして、まずこの大会を成功させたい、このように思っております。

次に、海開き等についてでありますけれども、今まで7月の10日というのは曜日に関係なく開催をいたしておりますが、やはり私も前から日曜日、人のたくさん集まるときに開いたほうがいいんじゃないかということもございまして、たまたま土曜日とか日曜日に10日になったときもありまして、そういうときには多くの皆さん方が来ていただいておりますので、ことしからは第2日曜に大体開催しようということで計画をしまして、8日になったところでございます。

これは、あと従来どおりでございまして、ちょっと変わりましたのは敦賀高校の水泳部による初泳ぎというのをざっとやろうかと。それと、ヨット、クルーザーによりまして洋上パレードなども計画をいたしております。あとは従来の海上保安部の巡視艇の放水でありますとか、子どもたちの太鼓の演奏などは予定いたしております、他は従来どおりでございまして。

また記者の皆さん方にもおいでをいただきたいなというふうに思ひます。

続きまして、敦賀サマーフェスティバルの開催でございまして。これも開港100周年のときに行いましたものを継続していこうということで、今も開催いたしておりますし、これは実行委員会をつくっていただいて、実行委員会の中で、かなり市民の皆さん方、また観光客の皆さん方にも定着をしてくれてございまして、楽しみにされておられる方もたくさんいらっしゃいます。ことしは特に快速電車も通っておりますので、そういう沿線のところからも多

くの皆さん方に来ていただけるんじゃないかなというふうに思っております。

日時はここに記載のとおりでありますけれども、20日から22日までの3日間、金ヶ崎緑地とその周辺ということで開催をしたいなというふうに思います。

特に私ども、この敦賀の金ヶ崎緑地、みなとオアシス敦賀ということで、北陸地方エリアの認定の第1号をいただいたわけでもございまして、そういうようなPR等もしながら、ぜひ直流化の一つの受け皿にもなりますし、また元気な港づくりということの一役を担える一つのいいフェスティバルじゃないかなということでもあります。ぜひまた皆さん方のご参加をお願いしたいなというふうに思っているところであります。

今回、自衛隊の皆さん方にも協力をいただきまして、護衛艦の「あぶくま」と同じ護衛艦の「みねゆき」の体験航海なども予定をいたしておるところでございます。

あと、子どもたちの親善使節団の派遣、受け入れ事業、これは例年でありますけれども、ロシアのナホトカ、韓国の東海、中国の台州等の子どもたちの派遣と受け入れ事業、これもずっと続いてきておりますけれども、この事業につきましても例年のように受け入れと派遣をしていきたいというふうに思っております、今回も募集で大体もう今決まっています、事前研修などに入っているというふうに思います。

私のほうからは以上です。

【広報広聴課長】 今発表しました4つの事業なんですけれども、それについて質問があったらお願いします。

【記者】 1番目の北陸新幹線の建設促進大会の件なんですけれども、こういった大規模で大会というのを、決起大会的なものだと思うんですけれども、敦賀でやられるというのは初めてなんですか。

【市長】 はい、初めてです。

【記者】 あと詳細について未定とあるんですけれども、ある程度決まっているかと思うんですけれども、分かる範囲で教えていただきたいんですが。

【市長】 例えば今ちょっとどういう方にお越しいただくかというのは未定になっておまして、これから例えば小里先生に来ていただくとか、自民党の関係でありますとか、そのあたり今調整をしております、決まり次第また発表させていただきますけれども、今のほうも選挙前ということではたばたいたしておるようで、なかなか日程がまだちょっと決まっていないのが現実であります。

そういう面で、どういう方が講師でお越しになっていただくのかということが決まれば、また決まり次第発表させていただきますけれども。

【記者】 それは県外、例えば滋賀県とか沿線の首長を呼ぶとか、その辺も含めてでしょうか。

【市長】 今のところは大体嶺南の一带ということを中心に考えておりますけれども。

【企画政策部政策幹】 今回、嶺南地域でやるのが初めてでございます、嶺南地域、当然中心は敦賀市を含めた嶺南地域になるんですが、やはり嶺北、それと石川、福井の商工団体とか、その辺の出席も今のところ考えてございます。

【記者】 これは県のほうから敦賀でやったらどうだというような話なのか、敦賀のほう为主体的にやりましょか。その辺の経緯はどんなものですか。

【市長】 その辺はあうんの呼吸の中で、知事部局も、やはり知事もここでやりたいなということで。私どもやはり敦賀までということでもありますので、やはり地元としても頑張りたいという思いがうまく、依頼というのではなかったんですけれども、私どももやろうということで決まりました。

【記者】 敦賀以西なんですけれども、改めて市長の、3ルートあるかと思うんですけれども、その辺のお考えを改めてなんですけれども。

【市長】 ルートですか。

【記者】 はい。

【市長】 私どもも閣議決定されている若狭ルートということも承知はいたしております

けれども、やはり現実問題とすると、敦賀まで来れば早く先をつなげていくことによって新幹線という意味もなすというふうに思いますので、基本的にはなるべく早くつながる方法、それと値段的にもある程度安く済む方法などを考えていかななくてはならんのかなと思っています。

【記者】 そういう意味では、どうなのでしょう。改めてかもしれませんが。

【市長】 それがいいのかなと思っています。

まず敦賀までということで今のところ、今までは、じゃその先が云々。国会の先生方も先決まらんものを何という話がありましたけれども、今のところとりあえず敦賀まで認可をもらってつなげてしまう。先については、これからまだ敦賀までつくまでにしても時間がある程度ありますので、その間にその先をやろうという話でありますから、私どもはとりあえず今、先を考えずに敦賀までを認可をまずもらおうということで頑張っていきたいと思っています。

【記者】 市長、今のは従来の考えのとおりということでよろしいですか。

【市長】 はい。

【記者】 関連の新幹線の関係なんですが、こちらの市議会のほうなんかで議員さんの意見を聞くと、やはり敦賀というのは新幹線を引っ張ってきてもメリットというのは余らないと。例えば福井と違って、東京への到着時間が新幹線ができたことによっても別に早くなるわけでもなく、ご存じのとおり地元のある程度の負担も、財政負担というのも出てきますよね。あとは並行在来線の問題もある。

そういう中で、改めて敦賀として新幹線を引っ張ってこないかという市長の判断というか、なぜ必要なんですかね。

【市長】 まず、デメリットも確かにあることはあります。私はやはりメリットのほうが多いというふうに判断をしました。といいますのは、確かに今現在として米原まで出て東京に、大体今2時間五十数分で行くんですけど、やはり向こうから、私どもが行くということももちろん大事なんですけど、やはり来ていただくという観点になれば、乗り換えなしに東京から敦賀まで来れるというのは大きなメリットだというふうに思います。時間的には2時間40分ぐらいはかかる。今とそう変わらぬと思いますけれども、確かに乗り換えがないということと、その先といいますか、敦賀までまずできてしまえば東京発敦賀行きの新幹線が走るわけでありまして。その先はまた当然、大阪なりにつながるというふうに思いますけれども、やはりしばらくの間でも東京発敦賀行きの新幹線が走ることによる大きなメリットは必ずあるというふうに確信をいたしておりますし、当然それにあわせてのデメリットとしての在来線の問題もあります。これも当然しっかりと考えていかならんことでもあります。

そういう点では、私はデメリットよりもメリットのほうが大きいというふうに判断しまして、やりたい、早く引っ張ってきたいという思いです。

【記者】 メリットというのは、具体的に経済波及効果とかそういうことをお考えですか。

【市長】 もちろんそうです。例えば、今の企業誘致にしても東京から乗り換えなしですっと入ってこれるというのも一つの大きなメリットでしょうし、観光に今、力を入れておりますけれども、そういう面でも交流人口を増やせる大きなメリットがあるんじゃないかなというふうに思っております。

負担金も、負担もありますけれども、今まで例えば鉄道となりますと、ご承知のように電化もそうですし、直流化もそうですし、ある程度の地元負担をしながら。しかし、それは長い目で見れば、また返ってくる話だというふうに思いますので。そのときに負担は確かに大きいものがあるというふうに思いますが、長い目で見ればメリットのほうが大きく出てくるというふうに思います。

【記者】 現在、地元負担というのは大体どれぐらいの額になるというふうに見込んでいるのでしょうか。現時点で分かっている範囲内で、どれぐらいの規模になるのか。

【副市長】 全体、事業費が8,500億と、金沢の白山から敦賀まで8,500億でしたよね。そ

ういうちちょっと記憶はつきりしていませんけれども、多分それぐらいの金額の中ですから、今まで敦賀がたしか3分の1とかが地元負担、あるいは前倒し分の2分の1とかいろいろルールがあると思うんですけども、その中でちょっとまだ試算はされていません。

【記者】 規模としては数百億のオーダーになるんですか。

【副市長】 ただ、例えばそれなっただとしても、あと起債の対象になって交付税で返ってくるとか細かいルールが決まっていますから、その中で議論は今ちょっと細かい数字までは把握していませんけれども。

【記者】 これは、いつ時点の段階で、そこら辺の地元負担の財政負担という話がいつぐらいにコンプリートされてくるんですかね。

【副市長】 県のほうで今年度当初予算で、そういう整備効果であるとかそういう予算、たしか調査費を盛っていたと思うんですね。その中で我々としても情報交換しながら、そういうことは詰めていきたいなと思うんですけども。

【記者】 あと並行在来線の問題ですけども、これについてはどうなりますかね。

【市長】 恐らく他の地域の新幹線の通ったところと同じような状況にはなるというふうに思いますけれども、三セクになるのか。例えばJRにすれば、その路線がある程度黒字であることが、新幹線が通っても黒字であるということが見込めれば、JRで私は経営していくんじゃないかと思うんですけども。

やはりなくすわけにはいかんなど。当然、通勤通学にも足として使われておりますので、そのあたりはしっかり確保していただきたいと思っています。

【記者】 当然、第三セクターになるということだと敦賀市もまた出資して、さっき言った新幹線の高架の建設費以外に第三セクターを運営するためにも、またこれにも出資をしなければいけないということになりますね。

【市長】 ほかの地域の例、はっきりデータ持っていませんけれども、恐らくそういう方向に行く可能性もあると思います。

【記者】 大体他県の例だと、県とか地元市町村が共同で第三セクターをつくって、在来線の線路とか鉄道とかを買い上げるというような、これも相当な財政負担がある。

【副市長】 ただ、そのとき貨物はほんならどうするんだという問題もあります。今、実際問題、貨物線が大分、貨物は運行はあると思うんですけども。それを全部地方に求めてもいいのかということもあると思うんですけども。

【記者】 そこら辺は、そこら辺の財政負担があってもとりあえずやるということですね。

【市長】 新幹線は、やります。

【記者】 そこら辺の利便性というか生活の足の確保というところでは、恐らく特急、急行とかはなくなるでしょうし、恐らく便数も減る。あと運賃も上がるということもよく言われていますが、そこら辺については市民に対してどう理解を求めますか。

【市長】 そうですね。特急も極端な話、3倍ぐらいになるんじゃないかというような話も出ていましたけれども、私そこまではいかんと思いますけれども、確かにその分、新幹線のほうに足が行きますので、減っていく分のところも恐らくそういうことも現実的にはあるかもしれませんけれども、そのあたりはJRさんと十分協議をしながら、やはり公共交通機関を担うJRでありますので、そのあたり理解を求めて、極力市民の皆さん方に負担にならないような形で経営をしていただく。また、三セクに仮になるといたしましても、そういうあたりを十分配慮しながらいくべきですし、それに対してやはり国なり県なりは大きな支援をしていただくように努力をしたいなと思います。

【記者】 今年度から在来線のほうの敦賀駅舎の設計が始まって、恐らく来年度ぐらいから建設が始まるというような流れですよね。これは新幹線も入ってくるということを前提に、米原駅のように在来線の横に新幹線が入ってきて、そこに高架でつながるような、そういうイメージで考えておられるんですか。

【市長】 そうですね。大体そのようなイメージになるというふうに思います。

【記者】 今度の在来線の駅舎の中は、新幹線も一体となるような駅舎の整備になってい

くんでしょうか。もう既に。

【市長】 ただ、今のところ、決定ではないんですが少し離れるもんですから、駅舎は駅舎として建設しながら、あと橋でつなげるようにして、新幹線がいつ来ても新しい駅舎との連携ができるような形には当然しなくちゃならないと思っています。

【記者】 今話されたように北陸新幹線の話というのが、市長のお考えにしろ何にしても、いまいち市民に伝わっているのかなというのは非常に……。

【市長】 そうです。まだ恐らく市民の皆さん方も、先ほど言いましたように新幹線というのはまだまだ先の話であるという認識は非常に強いと思うんです。だから余り話題にもなりませんし。だから、そういう認識を持ってもらうためにこういう大会を開いて、ある程度の認識を持っていただくための説明。これからまた私どもも、例えば広報などを通じて新幹線はこういうものである、こういう効果がある、こういうデメリットもあるけれどもこういうメリットもあるというようなことで、ある程度説明もしなくてはならんのかなと。

恐らく市民の皆さん方も、まださっぱり新幹線ということに対して、私らの時代ではないという思いの方がかなり多いと思うもので、そのあたりは違うんだよと。現実的に敦賀までの認可がおりれば工事はもう始められますので、そういう点では、そう遠くないときに新幹線が通るんだということを知っていただくように、これから広報なり、またこういう大会を通じてお知らせをしていきたいと思っています。

【記者】 ただ、その期成同盟会を、市が主催してこういう建設促進大会をやるということは、ある程度幾らぐらい市がお金を使うことになっているというような説明ができないと、市民への説明責任が果たせるのかというふうに思うんですが。

【市長】 大会のお金ですか。

【記者】 いやいや、市がこういうものをやりますよというふうに姿勢をはっきりさせるということは、実際、基本的に幾ら持ち出しがあって、全体の建設費においてこれぐらいする。メリット、デメリットがあって、市がこういうメリットがあると考えるからやるんですというのがはっきりしてこないうちに、こういうふうなことを言っているのかなと。

【市長】 でも私どもの認識の中では、市民の皆さん方もやはり新幹線の通らんようなまちでは、とり残されると。当然、新幹線は来るものだという認識。

ただ、先ほど言いましたようにお金的にはこれだけかかるし、多いなということの説明はやはりしなくちゃだめなわけありますので、今後ともこれから具体的に、先ほど副市長からありましたけれども、約8,000億かかる中で私ども負担、それとまた長い目で見た経済的な効果はこうであるということの説明はしていく必要があるというふうに思います。

例えば、議会の中でも今まで新幹線なんて要らん、反対、反対という運動があって、そこを押し切って説明せんとやるという部分ではないと思いますので。やはり新幹線は必要であるけれども、ただ先ほど言いましたようにちょっと遠い話なもので、余り関心がなかったことは事実だと思いますので、そのあたり関心を持っていただくように、またいろいろ説明責任を果たせるようにはこれからも努力はしていきたいと思っておりますけれども。

【記者】 関連してですけれども、市長おっしゃるようにまだ関心がない、盛り上がっていないというのもそうだと思いますし、また必要かどうかというところ、市長の周りの方と色々な声もちろん聞かれていると思いますけれども、要るんじゃないかという声があるのかもしれませんが、実際、市民に冷静に判断材料を示して、メリット、デメリット、どれだけの費用負担が求められるのか。それを示した上で、例えば市民にアンケートを取るとか、そういうようなことは将来想定しておられますか。

【市長】 アンケートというのは、新幹線は必要か必要でないかというアンケートですか。

【記者】 はい。

【市長】 それはどうでしょうかね。恐らく議会の中で議論が恐らくこれからどんどん出てくるというふうに思いますので、議会の中で説明していきたいと思っておりますけれども。確かに必要か必要でないかということで、私はやっぱり、いやもう敦賀は要らん、敦賀を飛

ばして逆に南越から、実は米原へ抜けたら近いんです。距離的に。昔も北陸自動車道もそんな話があったりしたんです、現実には。敦賀は本当に飛ばされていいのかということになったときに、例えばお年いった方がもう私ら乗るもんやないんで要らんという答え出すかもしれません。でも、それとは違うと思うんです。やはり必要なものは必要であるということ。例えばお金をこんなにかけてやると、やっぱり人というのは、そんなんやったら要らんのじゃないかという意見も出るかもしれませんが、そういう声だけで左右されていくと、将来に禍根を残すことになるというふうに思いますので、やはり新幹線は通ってくるんですから、現に。通るものを敦賀を飛ばさすような運動は、させるべきじゃないと思います。

【広報広聴課長】 皆さん、よろしいですか。

では次に、3番目の質疑応答に移りたいと思います。

まず、幹事社さんから。

【記者】 特に幹事社でまとめてお聞きすることはございませんので、各社で。

【記者】 サマーフェスティバルなんですけれども、今回の目玉は何でしょうか。例年と違うところというのは。

何か商店街を巻き込んだイベントをやるとかやらないとかという話を聞いたんですけれども。何かありましたら。

【市長】 今お話しいただきましたように、商店街の皆さん方にも協力をいただいていることのでイベントも組んでいただいております。商店街親子クロスワードラリーというもので、駅前からスタートして商店街、本町1、2丁目、神楽、相生、5つの商店街を順番に回るゲームといいますか、クロスワードを解いて金ヶ崎緑地へゴールするというようなことも計画されてございまして、商店街を歩いていただくということです。

それと、STREET JAXX、スリーオンスリーのバスケットボールの大会を考えておまして、まちの中でバスケットを。今、結構子どもたちの要望で、公園なんかにもちょっとそんなのを置いてはいるんですけれども、そういうところで遊んでいる子どもたちや、またバスケットを趣味でやっている皆さん方たくさんいらっしゃいますので、32チームのトーナメント方式で、きらめきみなと館で開催を予定いたしております。

あとは大体従来どおりかなというふうに思いますけれども。

【企画政策部政策幹】 一応5ページに掲載されているんですが、敦賀観光協会が実施する遊敦塾なんですけれども、金ヶ崎ストーリーウォーキングというのをJRとタイアップしてやりたい。これも協賛でやる予定でございまして。

【記者】 6月26日だったと思いますけれども、原子力機構の茨城県東海村の原子力科学研究所でウラン汚染が見つかった件について、市長のほうに何か原子力機構のほうから説明とか来られましたか。

【市長】 そのことについては、機構のほうから直接聞いてはおりません。今現在、原子力安全対策課のほうで把握しているのは、担当の課は説明はもちろん聞いておりますけれども、私には直接今のところは聞いておりません。今、引き続き調査が行われているという状況でございまして。

ただ私どもとすれば、法令遵守というのは非常に重要だというふうに認識をいたしておりますし、周知徹底を図って今後いくということでもあります。これは当然だというふうに思っています。

今のところ、私ども敦賀市の関係についてはそういう問題等は発生をしてはいたしてないということでもありますので。茨城のほうでは東海村に説明等はされておるかもしれませんが、直接私のところには、さっき言いましたように課のほうでは聞いておりますけれども、私のほうには聞いておりません。

【記者】 これ見る限り幾つか問題があると思うんですね。というのは、これは旧の原子力研究所のほうでありますけれども、2005年統合した後に、要するに2006年の段階で一回見つかっているのを、今の段階ではどうも隠ぺいしたような跡があるようであるという点

と、もう一つは、それが内部告発の形で恐らく出てきたであろうという点と。

電力の不正の総点検がありましたよね。それを受けて、原子力機構は自主的に総点検みたいなものをして、この前何もなかったということを行った後でこれが出てきたということで、調査がどうだったのかというところは問題はあると思います。安全性の面ではそんなに深刻な話ではないであろうと思いますけれども、そのあたりどうでしょうか。

【市長】 私どもは毎回言っておりますけれども、どんな軽微なことでも直ちに報告をしてくれということで常々言ってきておりますし、隠ぺいかというような部分もありますので、なるべくこういう疑惑の持たれないような形で、今後すかつとした形でのいろんな報告をされるべきだというふうに思います。

【記者】 もんじゅの事故があって、その翌年に東海の爆発火災事故があって、結局、組織そのものが改組になってしまったわけですがけれども、それ以降はなかったというのは、原子力機構の人は結構いつも常々割と胸を張って言うんですけれども、以降にあったということについてどうですか。

【市長】 それなりに彼らもいろんな苦い経験をして、自分たちの信頼回復のために努力をされてきていることも事実だというふうに思いますし、そのあたり評価する部分もありますけれども、出てきたというのは本当に調査の中で、内部告発という形らしいんですけども、そういうようなことが起こらないようにもっともっと気を使って、原子力に取り組む真摯な姿勢を見せてほしいというふうに思います。

【記者】 ちょっと先の話になりますけれども、運転再開の判断に影響しますかね。

【市長】 いや、まだ先の話ですけども、このあたり先ほど言いましたように調査をしているということですので、またその報告などが上がってくるんじゃないかと思えますけれども、今直接、じゃ、もんじゅのこれがだから運転再開にということはないというふうに私は思います。

【記者】 関連して原子力に関してですけども、この前、特別原子力施設監督官が来ての第1回目の特別保安検査が終わりましたけれども、少し話を聞く限り、余り内容というのがそんなにいい印象だったんですね。今回の原電の問題に関連して、市長は全原協の会長のお立場もあるので、国にはしっかり安全規制というのを担ってほしいというふうにおっしゃっていましたがけれども、どうですかね。

【市長】 ああいう形で特別査察で入ってきたのは、国としてもしっかりと安全を監視しようという表れじゃないかなというふうに思いますし、良いことだなというふうには思っております。

ただ、いろいろ査察をしたけれども、そう、新聞などでは極めてしっかりやっているなということを感じたということも書いてありましたので、それなりに日本原電のほうもそういう形で努力をしている一つの表れかなというふうに思います。

今後ともそういう形で、安全・保安院には安全を確保するという意味でしっかり頑張っていたきたいですし、今も頑張っておられるのでありがたいなと思います。

【記者】 特別査察を行ったことは国の姿勢の表れという認識でいらっしゃるという意味ですか。

【市長】 はい。

【記者】 新幹線なんですけれども、もんじゅの運転再開の判断に当たって、市長は地域振興策も考慮されるということをおっしゃっていますけれども、新幹線の例えば敦賀までの延伸をその過程の中で国に求めていく。どうでしょうか、地域振興策のメニューの一つにはなり得るのでしょうか。

【市長】 今のところ全く考えておらんのですけれども、私いつも言いますように新幹線というのは原子力発電があろうがなかろうが必要なものであるというふうに私、実は今までもいろんなところでお話、答弁もさせていただいておるというふうに思いますが、そういう点では地域振興の材料というふうには今のところ全く実は思っておりませんで、もんじゅの運転再開云々には今のところ全くそれは考えておりません。

【記者】 先ほどの質問の関連なんですけど、担当課のところには原子力機構から今度の隠ぺいのことについての説明はあったんでしょうか。あったとしたら、どういう説明だったか聞かせていただきたい。

【企画部技監】 私のほうには6月27日にありました。今現在調査しているということですから、その経緯についてる説明は受けております。それだけです。

【記者】 つまり、これはやはり隠ぺいがあったということなんですか。

【企画部技監】 内容説明を受けた段階では、当時そういったことが法令対象に当たらないというふうに考えていたということで、その時点で隠ぺいとかそういう言葉は当然、頭の中に浮かんでいないものだと思っております。

【記者】 東京の文部科学省で記者会見したときに、原子力機構が告発書という文章そのものをそのまま出したんですけれども、今、私、手元に持っているんですが。

「貴独立行政法人はご存じですか。放射能汚染測定で・・・という数字が測定された場所がいまだ内緒にされ、放置されているという事実を。汚染除去作業を経験し事実を知りましたが、担当職員に絶対に口外しないでほしいと言われ黙っていましたが、事実を公表せざるを得ません。この事実を襟を正し、原子力開発に精進なされることをお祈り申し上げます。」というのがあるんですが。口止め、口外しないでほしいと言われたというふうにあるんですけれども。

【企画部技監】 私のほうから答えていいのかどうかというのもありますけれども、口止めしたいということですから、どういった状況でそういった話になったのか、その辺のことも今調査しているということですので、そのことについては私のほうから特に言うことはありません。

【記者】 あと文部科学省は、これを原子力規制法違反だということをはっきり言っていますけれども、そこら辺についてどうですかね、市長。原子力機構、当然来年もんじゅを動かすという組織なんですけど、10年前にああいうビデオ隠しということをやって、組織として随分よくなったという印象は私も持っていますけれども、まだこういう体質が残っているとお考えですか。

【市長】 私も今 さんからそういう文章を聞いて、そういうことが本当にあったのかどうかというの今、ええっというふうに聞いておるんですけれども、先ほど言いましたように調査をしっかりとやっているというところでありますので、調査結果、結果をやはりちゃんと聞いてから、またお答えしたいと思います。

【記者】 これはやはり同じ原子力機構の組織の問題ということで、敦賀市としても市長がちゃんと報告を受けたほうがいいんじゃないですか。

【市長】 また調査結果が出れば、担当を通して一遍聞いておきます。

【記者】 あともう一つ、関連なんですけど、これは茨城の県庁のほうで聞いたんですが、ちょうどこの内部告発があった何日前かな、6日前か、6月25日にこの告発書が原子力機構と東海村と茨城県庁の原子力安全対策課に届いたそうなんですけど、その前の6月20日に茨城県がこの内部告発を推奨するというようなものを出しているんですね。原子力施設の安全に関する情報、違法、違反の情報をお寄せくださいとあって、もしそういう内部告発があった場合は、その個人を確実に保護しますということで、責任を持って茨城県として調査をしますというような、張り紙をつくって、これを東海村なんか19事業所があるらしいんですが、相当数を目につくところにたくさん張って、こういう不正とかをもし言にくい場合は、みずから県庁へ届けてくださいということをかなり積極的にやっているということなんです。それをちゃんとこの紙を張ってあるかどうかを県の職員が、原子力安全対策課の職員が見て、実際そういう張ってあるかどうかを見に行くということもやっている。

これは新潟で当然、この前の東京電力の不正があったので、新潟県も同じようなアクションを取っているんですね。

これについてはどうお考えになりますか。

【市長】 福井県はしてないのですか。

【記者】 福井県は、まだしているという話は聞きません。

【市長】 そういうシステムがしっかり定着しますと、隠し事というのはまずできないと思いますから、良いかもしれません。

【記者】 例えば敦賀市として、そういうのを推奨するような、そういうアクションをとられるとかいうお考えは。

【市長】 市としてというよりも、これは原子力発電所、県内、嶺南地域にありますから、これはやはり県という立場の中で、もしやるならやったほうがいいんじゃないかと思いません。

【記者】 質問が変わるんですけども、ベロタクシーですね。運行から丸3カ月。ちょっと調べたりしたんですけども非常に苦戦しているという状況ですね。いろいろ理由はあると思うんですけども、まず料金に関していえば、全国のいろんなベロタクシーとほぼ同じような料金体系ということになるんですが、やっぱり皆さんご存じのようにルートですよね。走るルート。これは非常に商店街も期待をしていて、ああいう観光客向けのユニークなタクシーが通るといのは何となく観光地としてのイメージアップにもつながりますし、乗るかどうかは別としても。ルートが変わってしまった。

これは、言ってみればちょっと見込み発進というか、そういう部分が見込み違いだったでしょうし、その辺しっかり規制緩和策に盛り込まれて、商店街の歩道を走ることができるということがわかった上での2台150万でしたか、いろいろ整備費も予算つけていますし、いうところで、今後の展望といいますか、これまでの経緯含めて、市長さんどういうふうにお考えですか。

【市長】 私はやはり、私どももあのときに特区で申請したときに、これはかなりいけるという実は思いもありまして、情動的にもこれはいけるなということで行いましたし、当然、直流化の事業があったものですから、それに合わせた形で取り組みました。

おっしゃるとおり、私どもにすれば商店街のアーケードの下をゆっくりと走っていければ一番効果もありましょうし、例の松本零士さんの像もずっと見ながら行くとすれば、また乗るお客さんも増えるのかなというふうに思いますので、再度、特区申請を行って、何とかあそこを走れるように努力はしたいなというふうに思います。

時期的なものはどうなんですか。前一度あかなくて、次のまた。ある程度期間置かな無理かもしれんもんでね。

【副市長】 そこら辺の法的に整理、安全の面から今保留みたいな感じになっているんですけども、国のほうで全国、オールジャパンの中でそういう環境の面からも含めてあのタクシーの評価は高まっていますから、特区じゃなくて日本じゅうどこでもああいうような形のもが運行できるような検討も内部で委員会みたいなものを行っているというふうに聞いているんです。ですから多分そういうようなものが形となって、年度内かどうかわかりませんが、そういうような勉強会始まっていると聞いていますので、そういうような形の中で許可がおりてくるんじゃないのかなというふうに思います。

【記者】 それじゃ市長さん、しばらく我慢ということなんですかね。

【市長】 そうですね。今の運行の中で事業を続けながら、辛抱してそういう時期をしばらく待っていきたい。だからなぶったりはしません。辛抱します。

【記者】 タクシーに関連してなんですけれども、6月議会の際に副市長が答弁なさっていたと思いますけれども、年間の運営費というのに対して大体、広告費のほうでほとんど賄っていく形になっていて、今のところ3カ月の売り上げでは多分何万かだったというふうに覚えていますけれども、その辺で副市長のおっしゃったのが経済性を超えた部分というのがあったと言われたので、もう少し詳しくお聞きしたいんですけども。

【副市長】 確かに最初の導入は、シンボリックなことからあれを導入した面もあるんです。そういった中では多分、値段からいったって、そう採算の合うものではないのかなと。ということから、ボランティアの方々にもお手伝いいただいて、1日ゼロでも3,000円ぐらい

はお支払い、昼飯食えるぐらいのお金はお支払いするという中で出発したものですから、ばんばんベロタクシーを運転することによって生活が成り立つようなものではないというふうに認識しています。

それと広告の話は、原子力の話も出たけれども環境の面で敦賀信用金庫の方にも宣伝のご協力をいただいているという面もあって、ある程度維持されているのかなというふうに思いますし、将来的にはやはりそういうベロタクシーをボランティア団体の方々にNPOなりをつくっていただいて、そこで運営していただくのが一番良いのかなというふうに思います。

今市長申し上げましたように、いましばらく。まだ3カ月でございますので、いつ撤退するかということではなく、もう少しご辛抱いただきたいというふうに思います。

【記者】 先月の会見でも出ましたけれども、例の原子力発電所の定期検査制度の見直しに関しては、やはり保安院のほうは8月にいわゆる指針の見直しみたいなものをまとめるということですが、全原協のときでも慎重にやってほしいということを東京でも甘利大臣に向けて言っていますけれども、いよいよ迫ってきたんですけれども、あと1カ月。多分このままでは見直されるという方向のようなんですが。

【市長】 時間的にも8月ですから。ただ私どもは検査制度を、とにかく経済性に走れば、やはり安全性が薄くなるといういろんな事例が多いものですから、それだけはしてはならんということで強く要望等をしております。

ただ検査も、止めてやるのがいい部分と動いているときに検査をして良い部分と、そういうことも分かれてきますので、やはりより安全性を追求できる検査であれば見直されてもこれはいいのかなというふうに思っております。

そういう点で、これからいろんな方向性が出てくるというふうに思いますけれども、要するに地元住民にとってより安全な施設になるべく行う検査ということになっていけば、住民の皆さん方もより一層安心感を増すというふうに思いますので、そういうあたりどういような結果でまた報告来るか、まだ分かりませんが、そのあたりをよく説明をともかくして、当然こうなるのであればこれを私どもに説明し、また私どもも今回検査がこういふふうに変わりますよと。しかし安全性をよりチェックできるような体制になりますよと。このことをやはり市民の皆さん方に説明する必要がありますので、そのあたり結果を踏まえて、そのあたり本当にそうなるのかということをしつかりと確認をしたいなと思っております。

【記者】 例の13カ月以内に一度と言われている今の規制を緩和してしまうということについては、これはもうはっきりまだ反対というスタンスを堅持しているんでしょうか。

【市長】 今のところ、もちろん。といいますのは、安全、これは第一であります。やはり地域振興的な要素も実は定検というものは含んでおりますので、そういう点で余り間隔が延びていき、例えば今までの宿泊があったりいろんな体制が変わってくるのも一つありますから。ただ、先ほど言いましたように安全にはかえられるものではありませんので、そういう面で安全性が高くなればある程度やむを得んですけれども、その安全性も変わらずして、ただ検査だけ延びてしまうことによる経済的なダメージも考えられますと、先ほど言いましたように安全になればそれは仕方ないですが、変わらんような部分で、ただ延ばしただけということでは、ちょっと私ども地元としては納得しがたい部分はありません。

【記者】 8月を前に、全原協で例えば新潟とか福島とか原発立地市町村と連動して、もう一回陳情するとか、そういうようなアクションを起こされるお考えは。

【企画部技監】 全原協ですけれども、以前お話しさせていただいたかと思っておりますけれども、定例総会がこの間ありました。あの事業計画につきましては、8月の上旬ごろにいつも国のほうに陳情に行っております。当然ながら、ことしもその計画です。

【記者】 それと、あと敦賀港の関係なんです。6月に敦賀港物流懇談会というのが例の来年、今年度末ですか、いよいよ完成して一部供用開始する例の鞠山南地区の多目的国

際ターミナルの管理運営について、民間活力の導入をとということを提言していますけれども、それについては市長どのようにお考えですか。

【市長】 それはごもっともな意見ですし、福井県の中で県内のそういう事業者の皆さん方がやはり何とか敦賀港を利用してあげようと。そのためには使いやすい港等も大事でありますので、そういう皆さん方の提言でありますから、ぜひそういう形で民間活力を導入したことができるように努力はしてまいります。

当然これは県が管理しておる港でありますので、県と歩調を合わせながら、そういう港になるように取り組みたいと思っています。

【記者】 民間活力というと、今現在、荷役関係は海陸が独占的に敦賀港を取り仕切っているような形ですけれども、そこにまた別会社が新たに参入してくるということなんでしょうか。

【市長】 もちろんそういうふうになると思います。それは海陸さんも歴史持って、敦賀で頑張っていらっしゃいますので、やはり共存共栄できるような形で、ある程度競争もするなり、またいろんな協力体制の中でやる。その形はまだ見えてはおりませんが、そういうふうになってくるというふうに思います。

【記者】 あと、県の商工会議所が6月25日に市長に敦賀港の利用促進に向けた提言という、また別組織がやって、また総合物流事業者を参画させる必要があるというような内容でしたけれども、これに関しては。

【市長】 それもご提言のとおりでありますし、そういうことを踏まえて私どもも努力していきたいと思っています。

【記者】 これは具体的に努力というのは、市長がそういう荷役会社であるとか総合物流事業者のところに、敦賀港に出てきて事業を始めてほしいということを要請するというようなイメージですか。

【副市長】 多分、今、県の、港湾管理者は県ですから、その中でいろんな物流関係者も集まった委員会みたいなものを多分つくると思うんです。その中で敦賀港に意欲のある方とか、そのようなことをどういった形でそういう仕組みをつくるか。海陸1社であの大きな広大なものをとというのはちょっと無理だなとみんな思っているわけですから、その中でそういった敦賀港としての仕組みを議論することになると思いますし、あるいは3月議会、知事は年度内、いわゆる19年度でそういった仕組みをつくると言っておられましたから、多分そういう形になるんじゃないですかね。まだ、いつそういった委員会をつくるということまでは敦賀市としては聞いていませんけれども。

【記者】 あと多目的ターミナル、年度末で一部供用開始できるというんですが、まだ例えばガントリークレーンも何もないわけですよ。そこら辺は市としても県に要望して、可及的速やかにクレーンをつける、つまり機能として機能アップするということを求めていくと。

【市長】 そのとおりです。

【副市長】 要するに、どういった荷物が入ってきて、それにふさわしいガントリークレーンはどれぐらいの規模かということから始めなあかんと思うんです。多分ですからそういう敦賀港を利用される、将来計画としてどういうものが敦賀港を利用するかということによって、自然とガントリークレーンの規模とかそういうものは決まってくる。それも多分、今申し上げたような委員会の中で議論されると思います。

【記者】 市長は最近、ポートセールスというのは活発に引き続き続けておられるんですか。

【市長】 はい。今度、7月9、10日はソウルへ行きます。船会社へ行っています。

【記者】 中国ではなくて韓国ですか。

【市長】 そうです。中国もそういうめどが立てば行きたいんですけども、今のところまだ中国航路のはっきりしためどが立っていないものですから。立ち次第、セールスには行きたいと思っています。

【記者】 あと敦賀港の利用者に補助制度を設けるという話、あれは県と市と負担割合とか補助金の額とか、その辺は詰まっているのでしょうか。

【市長】 まだ説明してなかったんけな。大体分かっているでしょう。

【副市長】 県は6月議会の中で織り込まれて。

【産業経済部長】 船社に対する補助制度ということで、県のほうは6月議会の中で今議論をされておりますし、予算も提案をされております。その制度につきましては、8月1日から実際に動かしたいということでございますので、市のほうも議員さんのほうには8月1日から同じような形でしたいということでの説明をさせていただいております。

負担割合につきましては、市と県同じ分と、あと事業者、その3者によって、船社のガントリークレーンと土地に対する使用料があるんですけども、その半分を県、市、事業者が補助しようという制度を立ち上げることにしております。

1隻船が入ってきますと、ガントリークレーンの使用料と、あとコンテナを置く土地の使用料が発生するわけですが、それ以外にも人が動いたり車が動いたりするんですけども、それは置いておきまして、ガントリークレーンと土地の使用料についての使用料に対する2分の1を補助しようという制度でございます。

【記者】 先ほど出た定検の延長の話なんですけれども、県内ですと原発がたくさんあって、延長は今の案だと13カ月、18カ月、24カ月とか、会社の品質保証能力であるとか施設の状態によって差別をつけるという案が有力ですけども、県内ですと例えば敦賀原発は13カ月だけれども高浜原発は24カ月とか、大飯原発は18カ月でいいとか、そういう県内の原発でも明らかな差がつけられる可能性があるわけですよ。

一般の人にとってみれば、13カ月の原発って何かちょっと24カ月の原発より品質とか安全じゃないのかなというふうに思うことも出てくると思うんですけども、それについてはどう考えますか。

【市長】 車も新車ですと車検まで3年、10年過ぎると毎年という機械のことがありますので、ある程度新しいところであれば少し長いし、やはり古くなってくれば小まめに検査するというのは、ああいう機械の世界ではあるのかなというふうに私は思うんですけども。

一般の皆さん方がそういう不安なようなことがないように、そういうことについてもしっかり説明をしてもらおうということを基本にしていきたいなと思っています。

【広報広聴課長】 よろしいですか。残り時間も少なくなりましたので、あと1社だけ質問をお願いしたいと思います。質問ありましたら。

ないようですので、これで終了いたします。

【市長】 では、ありがとうございました。

午前11時59分 終了